

あろう。

最後に、本書は、印刷上の手違い、(ミスプリント、大文字、小文字の指定間違いなど)が、かなり沢山あるので、正誤表を広く配布することが必要だということを付け加えておこう。 【渡部経彦】

中村勝己

『アメリカ資本主義論』

未来社 1971.9 302 ページ

宮野啓二

『アメリカ国民経済の形成——「アメリカ体制」研究序説——』

御茶の水書房 1971.8 340 ページ

(I) 戦後のわが国における経済史研究の進展には目覚ましいものがあった事は改めて論ずる迄もない所であるが、とりわけ、従来まで、西洋経済史の研究分野としては著しく後進的状态にあったアメリカ経済史の研究が顕著な進展を見た事も異論のない所であろう。戦前に著わされた論文であるが、戦後それを一本にまとめて『アメリカ経済史研究序説』(日本評論社、1949年)と題して著書として発表された鈴木圭介氏の業績は、戦後のアメリカ経済史研究における「古典学說的段階」を画するものであった。ついで「アメリカ経済史研究会」が鈴木圭介氏を中心に組織されて発足し、これに所属する研究者の地味ながらも着実な研究活動が、すでに15年以上も続けられて来た。近年、ようやくその研究成果が結実し、著書として世に問われるに至ったのであるが、本稿が取り上げようとする2つの著書も、実は、そのような研究業績を端的に示す労作にはかならない。この2著の出版は、近年相ついで出版されたこの分野における他の著書とあいまって、アメリカ経済史研究が、今や新しい段階に入りつつある事を示すかのようと思われる。

(II) まず、中村勝己氏の『アメリカ資本主義論』を取り上げよう。本書は「アメリカ資本主義発達史に関して発表した論文13篇を集め、執筆順によらず、論文の主題によってこれを11篇にまとめ、論理的・年代的に配列し」(1頁)て一本にした論文集である。しかし、本書に所収された論文は、その執筆期間が20余年にわたり、またその取扱う対象も極めて多岐にわたるものであるにもかかわらず、本書が、あたかも体系的にまとまりのある著書であるかのような感じを読者に与える点で、

本書は他の論文集とは異なっている。これは、本書が、第1に、著者の前著『アメリカ資本主義の成立』(日本評論社、1966年)の姉妹篇をなすものであり、また、前著の批判に答えようとするものである事によるものであり、また第2に、著者の極めて個性的な学風をなしている強烈な問題意識・強靱な実証的方法・精緻な論理的推論の態度が、本書の全体にみなぎりあふれているからである。

所で、内容豊富な本書を簡潔に紹介するために、ここでは本書の内容を3つに分類して述べてみよう。

第1は、方法論に関する諸論文であって、このうち、まず第I論文「比較経済史学とアメリカ資本主義」が取り上げられねばならない。著者は、ここにおいて、わが国の経済史研究における「比較経済史的方法」発達の意義をまず高く評価し、次に、この研究方法の前提をなしている研究者の問題意識に注目して、次の如く言う。この問題意識とは、一方において「かの旧き日本人の精神構造・価値体系およびそれに支えられた社会経済体制への批判」(11頁。なお傍点はすべて著者によるものである。)の意識であり、また他方、「近代社会の担い手、近代的生産力の主体的条件の問題、あるいは総じて、新しい社会の形成期における主体」(11頁)は何であったかに関する強烈な歴史意識である、と。このように著者が言うのは、研究者に対して、比較経済史的方法の技術的模倣を戒しめ、その自覚的・主体的会得の必要性を説きたいからであろう。

ついで、著者は、この方法をアメリカ経済史の方法として取り入れて、アメリカ資本主義発達史分析の方法を確立する。それは、すでに著者の前著において明らかにされたアメリカ木綿工業における「商人型綿業」および「生産者型綿業」の類型析出である。そして、著者は、後者による前者の圧服こそが、アメリカ木綿工業における自生的産業資本の発達の過程を示すものであり、かつ、この構造的特質がアメリカ近代化の歴史的方向を規定した、と主張する。しかも、この「生産者型綿業」は、いわゆる「農業の末裔としての工業」であると考えられているので、著者は、その農業の歴史的な性格とりわけ土地制度の問題にと眼を向けるのである。かくして、植民地時代以降のニュー・イングランドに固有の土地制度たる「タウン・システム」の重要性が指摘されるのである。

そこで、第II・第III論文では、上記の「タウン・システム」が個別的事例に側して一層深く分析される。ここにおいて著者は、「タウン・システム」を、アメリカにおいて「近代的生産力の主体的要因」(26頁)となったものは何かという視角から宗教社会学的に考察している。

かくして、著者は、「タウン」をピューリタンの誓約団体(=「セクテ」)として把握し、その『『共同体的規制』乃至共同性…が、あの『合理化』と『魔術からの解放』を最も徹底的に行ない、産業資本展開の道をはき清』(27頁)めるといふ歴史構成的役割を果たした事を明らかにしている。さらに、そのような「タウン」を媒介としてニュー・イングランド地方に広範なピューリタンの独立自営農民層の成立を見るのであるが、かれらこそ、著者によれば、アメリカ近代化の担い手であり、さらにまた、アメリカにおいて「農業の末裔としての工業」が成立し得た主体的条件である、とされるのである。このように、著者の関心が、歴史的発展における内在的条件に注がれている事が明らかである。そのみでなく、著者自身、むしろ自覚的・意図的にそれを行なっているのであり、そして、またその故にこそ著者の優れた分析方法が確立されたのである。しかし、その点を十二分に考量した上で、読者としては著者に、今後、国際的・対外的条件を導入したアメリカ資本主義発達史研究を期待する事は許されるであろう。

第2は、アメリカ工業および工業政策に関する諸論文であって、このうち、まず第IV論文「アメリカ植民地工業の歴史的形態」が取り上げられねばならない。著者は、ここにおいて、イギリス重商主義政策の支配下にあったアメリカ植民地工業を鉄工業を中心にして分析し、「上からのブルジョア化」と「下からのブルジョア化」という2つの相対抗する体系を析出し、この2つの体系の対立・抗争こそが、植民地時代以降南北戦争に至る時期のアメリカ経済の基本的な主要矛盾である事を明らかにしている。

続く、第V・第VI論文は、ハミルトン保護主義の研究であるが、特に、後者「ハミルトン保護主義の一考察」は、ハミルトン研究史上の画期的事業とみなされている新版『ハミルトン文書』の刊行に即応しつつ、『ハミルトン文書』所収の原資料を縦横に駆使した力篇である。著者は、ハミルトン保護主義の理論は、「広く多様化された農業と多様化された工業の結合」(164頁)がもたらす生産力の確立のために「工業の起動的地位を強調」(164頁)して工業保護育成を主張する点でリスト的の生産力論と同様の理論に立つものとしつつも、工業保護育成政策の実践においては、ハミルトンが、「プランターおよび海港商業資本」(164頁)と結合して「本来的産業資本の成立に対応」(164頁)する道をとらざるを得なかった事実を指摘し、ハミルトン保護主義における「理論と実践の乖離」(165頁)の問題を鋭く提示している。これ

は、今後解決を要するハミルトン研究の課題である。

第3は、19世紀初頭のアメリカ工業に関する論文であり、特に、これは、著者の前著に対する批判に対して積極的に答えた意欲的研究である。すなわち、第VIII・第IX論文は、いずれもロード・アイランド州の木綿工業に関する研究であるが、ここにおいて、著者は、木綿工業における「“maritime economy”から大工業への移行=“industrialization”(産業革命)」(200頁)の過程をロード・アイランド州の「分業=市場構造の転換との関連において明らか」(200頁)にしている。これにより著者の前著における主張が一層歴史具体的に明確にされて、その説得性をましたと考えられて良いであろう。

なお、本書は、以上述べたほか、鉄工業や土地投機に関する珠玉の力篇をも所収しているが、それらすべてを通じて、本書は、アメリカ産業資本の自生的成長を基本線としたアメリカ資本主義の構造的特質の追究を徹底して行なっている事を特色としている。

(Ⅲ) つぎに、宮野啓二氏の『アメリカ国民経済の形成』を取り上げよう。本書は、一部は、著者の既発表の論文に加筆・修正したものよりなっているが、全体としては、本書の副題「『アメリカ体制』研究序説」が示すように、「アメリカ体制」の歴史的 성격の究明を目指して全く新らたに構成された著書である。以下、本書の内容を3点に分けて紹介しよう。

第1は、著者の問題意識と分析方法についてであり、それは本書の「序」で述べられている。著者は、まず、「19世紀前半期のアメリカ経済の発展を、『国民経済』の形成という視角から捉えよう」(3頁)とする事が本書の目的であると述べ、ついで、この視角の意義について「近年、大塚久雄氏により、『国民経済とは何か』という問題があらためて提起され、…この問題は、第二次世界大戦後のあいつぐ植民地の独立といわゆる『低開発諸国』問題の登場の中で、とりわけその現代的意味が問われている」(1頁)許りでなく、「『国民経済』は、必ずしも資本主義に固有のものではなく、社会主義的『国民経済』もありうる」(3頁)という意味でも現代的課題である、という点にこの視角の意義があると著者はいう。

次に、著者は、この視角から行なう分析の対象としてアメリカを取り上げる理由としては、第1に「アメリカ合衆国の歴史は『国民経済』形成についての好個の素材(史実)を提供」(1頁)するのみでなく、アメリカ合衆国は「『国民経済』の最も典型的に成立し」(3頁)たモデル・ケースをなしているからであり、第2に、アメリカは後進国の「国民経済」が自立したケースでもある点を

挙げている。また、本書の3分の2以上のページ数が当てられて分析されているアメリカ国民経済形成論は、上述した後進国としてのアメリカにおける「国民経済」自立の過程から生まれた経済論にほかならないのである。

第2は、本書の構成に関する特徴である。本書は、前篇・後篇の2篇をもって構成され、前篇においては、著者がアメリカ「国民経済」の形成過程を対外的に表出するものとする関税政策をめぐる諸問題、後篇においては、保護主義の立場をとる「アメリカ体制」派経済学の国民経済形成論が分析されている。しかも、このように政策論ならびに経済学説を分析の内容としている両篇を通じて、経済史的分析が、それと重ね合せられるようにして現われて来るのである。この点で、本書は、政策学説および歴史の三分野にまたがる研究となっている事を特色としているのであるが、この点について著者は、本書を経済史にひきよせた形での政策論の研究であると述べてその特色を説明している(5頁)。このような構成上の特色は、本書の研究対象である「アメリカ体制」の性質から必然的に生じたものとする事が出来よう。

第3は、本書の具体的内容に関する点である。前篇「アメリカ国民経済の形成と関税問題」においては、まず、建国期から南北戦争までの時期の関税史ならびに関税論争が手際よく概観された後、この時期の貿易・関税政策の変遷が地域的利害の対立と妥協の見地から分析されている。そして、著者は、アメリカ史における周知の「地域」(=セクション)なる概念を「単に地理的または政治的区域をさすだけでなく、独自の社会経済的構造を内包」(4頁。なお傍点は著書によるもの。)するものと規定し、それが、常に、重要な政治的・経済的問題について「地域的利害」として現われており、関税問題についても地域的利害の対立と同盟が見られ、その動態的分析を通じて始めて、関税問題ならびに「アメリカ体制」の正しい認識に到達しうる事を明らかにするのである。このようにして、著者は、この時期の関税問題が、「生成しつつあったアメリカ産業資本の利害を中軸として、様々な地域的・階級的利害の対立と妥協」(3頁)の所産であった事を明らかにし、さらに、1840年代から1850年代において、鉄道の発達に促進されて、それまであった棉花利害ならびに穀物利害の同盟である南西同盟にかかわって、こんどは北東部の工業的利害(産業資本)ならびに西部の穀物利害とによる東西同盟が形作られる事によって地域的利害の再編成が行なわれ、これが一層南部と北部の地域的利害の対立を激化して南北戦争の勃発に至り、その北部産業資本による勝利によって、保護関税体制た

る「アメリカ体制」が不動の地位を築くに至るという過程を、明快かつダイナミックな筆致で分析して行くのである。

なお、ここで、著者の「アメリカ体制」論にふれておきたい。著者は「アメリカ体制」の概念を「保護関税と国内市場開発政策によりアメリカ産業資本のための国内市場を形成・確立しようとする政策」(49頁)と規定しており、本書の全体は、ある意味で、この概念の有効性を検証する為の研究となっている。そして、その目的は十二分に果たされたように思われる。しかし、この見解は、さきに『アメリカ資本主義と産業革命』(弘文堂、1970年)を著わされた楠井敏朗氏の見解と異なるものである事は言う迄もない。しかし、本書が、はっきり表立って楠井氏の見解を批判している訳ではない事にやや奇異な感を受ける者もあろう。読者としては、この見解の相違について、今後著者が明確な答えを出して呉れる事を期待したい。

後篇「『アメリカ体制』論の研究」において、著者は、「アメリカ体制」の3時期、すなわち、建国期・台頭期・南北戦争前後の時期を理論的に代表する3名の論者による「アメリカ体制」論を分析している。著者は、ここに取り上げられている3名の時論家、すなわち、テンチ・コックス、M. ケアリー、H. C. ケアリーが、それぞれが活躍した時期に固有の問題と取り組む事によってそれぞれニュアンスの違いを示しながらも、他方、極めて明瞭な共通した論議を行なっている事を明らかにしている。その第1は、経済自立=国民的独立論、別言すれば、「国内工業の保護によるイギリスへの経済的従属からの脱却=国民経済の形成・自立論」(41頁)であり、第2は、国内市場創出論、すなわち、工業保護育成による農工商の均衡のとれた調和を基礎とする国内市場創出必要性の主張であり、第3は、南北調和論、すなわち、「南北の素材交換による『幸福な』結合を夢見て、……南部の経済構造の基底にある奴隷制的生産関係のもつ重大な意味を看過または軽視」(155頁)して南部と北部の結合に対する安易な楽観論に立っている事、以上の3点である。著者は、上記3名の論者が、上述したような共通した見解を展開しつつ、「小ブルジョア的=ブルジョア的利害を基盤として、国内統一と対外的自立を達成しようとするナショナリズム」(335頁)を表現する思想の形成と普及に貢献し、主観的には、中産的生産者層あるいはその上層の利害を代弁しながら、客観的には、アメリカのブルジョア的発展の推進者となった(336頁~339頁)事を明らかにしている。ここに、われわれは、著者のアメリ

カ体制論に関するまことに犀利なイデオロギー論的分析を見出すのであり、この部分こそ本書の最もユニークかつ傑出した箇所をなしている。なお、本書で、何故ダニエル・レイモンドが取り上げられなかったのか、という素朴な疑問が感ぜられる事を付言しておきたい。

(Ⅲ) 以上紹介した中村勝己氏と宮野啓二氏の著書が、それぞれ個々に優れた研究業績を示すものである事は上述した所で明らかになったと思うが、さいごに、この2つの著書のいずれにも関連した事柄に触れておきたい。その第1は、この2著は、相互に影響を与えつつ完成された研究であり、とりわけ、宮野氏の研究成果は、中村氏のそれを前提として出来上ったものである事が指摘されねばならない。すなわち、宮野氏の「アメリカ体制」の研究は、中村氏によってアメリカ資本主義におけるいわゆる内部成長型の構造的特質の解明を前提として可能とせられたものであるという事であるが、さらに、そのみでなく、宮野氏は、中村氏の特徴をなす内在的条件の視角にとどまらず、それをこえて国際的条件の視角を方法的に導入する事により、アメリカ資本主義分析のための一層射程距離の広い方法を確立した事が注目されねばならない。このように研究者の個々の研究業績が、相互に関連しあい相互補足的に研究内容を充実し、学界の学問的共同財産が豊かになって行くような研究発展の方向が、この2著書の刊行により示めされた事を指摘したい。

第2は、中村氏・宮野氏の研究は、上述したように、鈴木圭介氏の、ひいては大塚久雄氏の研究を土台として生まれたものであるが、中村氏の方法はM. ヴェーバーの方法に一層近いのに対し、宮野氏のそれは、K. マルクスに近い、という両氏の研究手法のニュアンスの違いが注目される。というのは、アメリカ経済史研究においても、マルクスとヴェーバーの問題が方法の問題として取り上げられねばならぬような研究水準が確立された事を示すからである。これは、アメリカ経済史研究が、ようやく従来の後進的段階をこえ自立への道を進み始めた事を示す一指標であろう。この意味でも、中村氏および宮野氏による2著書は、画期的業績として高く評価されねばならない。

【田 島 恵 児】

川 本 和 良

『ドイツ産業資本成立史論』

未来社 1971. 8 viii, 424, xxx ページ

ドイツ資本主義は、すぐれて地帯構造的差異を伴いつ

つ展開するのであって、戦後のわが国のドイツ経済史研究は、ドイツの主要地域の地域史的研究を分業的に積み重ねてきた。本書は、そのうち、ドイツ資本主義の心臓ともいべきラインラント(著者の用語では、18世紀については「ライン地方」、そのプロイセンへの併合後は「ライン・プロイセン」)およびヴェストファーレンについて、産業資本の成立過程を追求したものである。その際、著者が自ら課した課題は、第1に、そこでは産業資本が小生産者の発展の道を基軸として、下から形成されてきたことを明らかにすることであり、第2に、にもかかわらず、そうした産業資本が、1871年に創立される新ドイツ帝国の似而非ボナパルティスム社会構成になぜ包摂されていったかを明らかにすることであった。

本書の構成を、原論文発表時との関連で示しておくならば、以下のようである。

序言

第1部 消費資料生産部門における展開

第1章 18世紀におけるライン繊維工業の展開——「営業の自由」の前提条件の形成——(『立命館経済学』第9巻第5号、第6号、1960—61年)

第2章 3月前期ライン繊維工業における経営形態(『土地制度史学』第27号、1965年)

第3章 ライン繊維工業における直接的生産者の状態と「3月運動」(『歴史学研究』第300号、1965年)

第2部 生産手段生産部門における展開

第1章 18世紀後半および19世紀前半におけるライン・ヴェストファーレン鉄加工業の展開と市場構造(『立命館経済学』第12巻第2号、1963年)

第2章 ルール石炭鉱業の展開とプロイセン鉱業法(『立命館経済学』第16巻第5・6号、第17巻第2号、第18巻第1号、1968—69年)

補論 紹介、W. エンゲルス『ライン州における償却と共有地分割』(『立命館経済学』第8巻第2号、1959年)

引用文献目録

事項索引

人名索引

すなわち、農業=土地制度の研究を前提としつつ、消費資料生産部門=繊維工業と、生産手段生産部門=鉄加工業と石炭鉱業という、2部門分割視点での分析が行われるのであるが、著者の設定した先の第1の課題には第1部第1章・第2章と第2部第1章とが、第2の課題には第1部第3章と第2部第2章とが主として捧げられている。

第1部第1章では、まず、地帯構造論的視点をさらに